

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証(令和2年度実施計画分)

実施計画No.	交付対象事業の名称	補・単	現・繰	事業区分	事業概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(単位:円)	交付金充当額(単位:円)	事業実績(アウトプット)	効果検証(アウトカム)	担当課
1	感染症対策必需品購入事業	単	繰	通常	新型コロナウイルス感染拡大防止のために必要となる物品や避難所における感染防止のための備品を購入する。	R2.4.3	R4.3.18	30,639,921	30,639,921	マスクや消毒液、防護服、間仕切り等の消耗品・備品購入 対象施設:庁舎及び指定避難所	庁舎及び避難所での感染拡大リスクの低下、感染拡大時でも対応できる体制作り及び避難時においても不安感を無くす対策を進めることができた。	総務課
2	テレワーク等導入事業	単	現	通常	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、Web会議、在宅勤務を実施するために必要な備品を購入するもの。	R2.9.11	R3.3.18	3,184,214	3,184,214	・以下の備品を整備した。 WEB会議用カメラ2台、小型スクリーン、ケーブル等消耗品、タブレット用カバー、WEB会議用モニター、WEB会議用マイクスピーカー(小)2台、WEB会議用PC5台、WEB会議用モニタースタンド、テレワーク用PC5台、WEB会議用マイクスピーカー(大)、WEBカメラ2台、集音マイク2台 ・職員を分散配置するため、LAN工事を行った。	WEB会議用PCを増やし、オンラインでの出席ができるようになったため、職員の感染リスクを抑えることができた。	まちづくり推進課
3	棚田保全活動推進事業	単	現	通常	移動制限等により棚田オーナーが来町できないため、地元住民で棚田を維持していくための費用について支援を行う。	R2.6.11	R3.3.31	2,826,450	2,826,450	棚田保存活動のために必要な労務費および農機具購入費。 労務費:297,000円 農機具購入費:2,529,450円	地元住民が棚田オーナーに替わり活動することで、保全活動並びに地域連携が図られた。また、農機具購入により、高齢化の進む地元住民の作業の軽減化が図られた。	まちづくり推進課
4	感染症対策必需品供給事業	単	現	通常	コロナウイルスに感染した場合、重症化リスクが高い妊婦、乳児(保護者)、感染予防行動をとることが困難と思われる障害者を対象に、マスク及び手洗い用品を配布し、訪問面談や手紙などで感染予防の必要性、知識、技術の普及啓発を行う。	R2.6.17	R2.10.7	717,702	717,702	感染予防対策に必要なマスク及び手洗い用品を購入し、重症化リスクが高い妊婦、乳児(保護者)、感染予防行動をとることが困難と思われる障害者を対象に配布	マスク及び手洗い用品を訪問面談や郵送などで配布することにより、効果的に感染予防の必要性、知識、技術の普及啓発を行うことができた。	健康福祉課
5	スターターキット拡充事業	単	現	通常	出産子育てに必要な物品をスターターキットとして配布してきたが、外出自粛などで、出産準備などがスムーズに行えない、感染予防対策のための経済的な負担が増えていることを考慮し、スターターキット購入量を拡充し、妊婦さんに配布する。配布する際に行う訪問相談も回数を増やして実施する。	R2.7.14	R3.2.9	153,266	153,266	スターターキットの種類を拡充し、離乳食セットや、紙パンツ等を配布	スターターキットの種類を拡充したことにより、経済的負担の軽減や、訪問相談を効果的に行うことができた。	健康福祉課
6	フレイル対策推進環境整備事業	単	現	通常	外出自粛などによる、高齢者の運動不足による筋力低下から、フレイル対策として自宅で行えるセラバンド体操の環境整備、及び集いの場で高齢者自身が簡単に扱える運動器具を購入する。	R2.8.3	R3.1.18	1,866,445	1,866,445	○セラバンド:2700個 購入 ○フレイル予防運動機器導入 ①ハンドル付きステッパー:1台 ②ハンドル付きストレッチボード:1台 ③補助フレーム付きストレッチボード:1台 ④リハビリボール+滑車訓練機:1台 ⑤大腿筋脚部全体リハビリ機能回復用油圧式訓練台:1台	セラバンドは、65歳以上の高齢者に配布し、自主的な予防運動として自宅や地域の集いの場での活用などの啓発を図った。フレイル予防運動機器については、老人福祉センターに設置し、利用者が積極的に活用している。このことが、介護予防の推進につながり、介護認定率では県下でも低いほうにある。	介護福祉課
7	感染拡大防止協力支援金	単	現	通常	町が休業要請を行った事業者に対して協力金を支給する。	R2.4.25	R2.7.27	10,705,000	10,705,000	休業等要請期間(R2.4/25~5/24)において協力金を支給 ・支給件数(事業者数):33件(10,705千円)	休業等要請期間において、感染者数が減少するなど感染拡大防止に寄与するとともに、中小企業等の事業継続に一定の効果があつた。	産業課
8	高知県休業等要請協力金負担金	単	現	通常	高知県実施の休業等要請に応じた県内中小企業または個人事業主に対する協力金の市町村負担金。	R2.6.2	R2.9.7	2,200,000	2,200,000	休業等要請期間(R2.4/24~5/6)において津野町負担分の協力金を支給 ・支給件数(事業者数):22件(2,200千円)	休業等要請期間において、感染者数が減少するなど感染拡大防止に寄与するとともに、中小企業等の事業継続に一定の効果があつた。	産業課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証(令和2年度実施計画分)

実施計画No.	交付対象事業の名称	補・単	現・繰	事業区分	事業概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(単位:円)	交付金充当額(単位:円)	事業実績(アウトプット)	効果検証(アウトカム)	担当課
9	津野町経営持続化給付金事業	単	現	通常	国の持続化給付金の対象外である法人、個人事業者に対し、経営持続支援のため給付金を給付する。	R2.7.1	R3.3.15	700,000	700,000	国の持続化給付金の対象外である町内事業者に対し、給付金を支給 ・支給件数(事業者数):5件(700千円)	国の持続化給付金の対象外となる町内事業者を支援することで、中小企業等の事業継続に一定の効果があった。	産業課
10	津野町消費喚起事業	単	現	通常	高知市内にある津野町のアンテナショップ等において買い物をした方に津野町内で使える商品券を配布し、町内の消費喚起を目指す。	R2.7.7	R3.4.9	1,723,693	1,723,693	町内で使用できる商品券を発券 ・発券数:7,000枚(券面金額1,000円)(7,000千円) ・利用期間:R2.8/1~12/31 ・換金枚数:1,209枚(1,209千円) ・取扱店舗件数:53件	高知市内の津野町アンテナショップ3店舗で買い物をした方へ津野町内で使用できる商品券を配布することで、高知市内アンテナショップをはじめ、町内店舗の消費の促進、観光PRに繋がった。	産業課
11	観光宣伝事業	単	繰	通常	津野町の観光宣伝を積極的に行い、新型コロナウイルス終息後の観光客の呼び込みを図る。	R2.6.12	R4.3.15	15,229,280	15,229,280	TV・雑誌・パンフレット・ラジオ・雑誌・スタンプラリー等での観光PR	TV・パンフレット・ラジオ・雑誌などによる観光宣伝で、コロナ禍での誘客とアフターコロナにつながるPRができた	観光推進課
12	津野茶振興事業	単	現	通常	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止となった町内イベントで販売予定の津野茶を買い上げ、津野町を応援してくれる方などに贈り、津野茶のおいしさと魅力を再発信し、販売促進につなげる。	R2.6.26	R3.3.27	880,237	880,237	買上実績:5事業者 610個 発送実績:134件	茶を買い上げることによる茶販売事業者の支援と送付した宿泊施設等事業者から取扱いたい、利用したいとの申出があり、営業活動が十分に行えない中で販促にも繋がった。	産業課
13	直販農家支援事業	単	繰	通常	直販農家がふるさとセンターに支払っている手数料を期間限定で「20%→10%」(10%オフ)にすることで、農作物栽培への意欲を継続・上昇させる。	R2.6.12	R3.9.27	12,146,151	12,146,151	出荷手数料20%のうち10%補助(R2.7月~R3.6月)4,019件	直販農家の出荷意欲が高まり、出荷量の増加に繋がった。	産業課
14	津野町チャレンジ応援事業	単	現	通常	地域経済の活性化として、新たな事業展開・拡大する事業者が実施する施設改修や備品購入等を支援する。	R2.7.1	R3.5.25	8,788,000	8,788,000	町内の新たな事業展開・拡大する事業者に対し、補助金を交付 ・交付件数(事業者数):10件(8,788千円)	町内の新たな事業展開・拡大する事業者に対し、補助金を交付することで経営改善、売上向上に寄与した。	産業課
15	GIGAスクール構想推進事業	単	現	通常	GIGAスクール構想の実現に向けて小中学校に整備する1人1台端末の国庫補助対象外の継足し単独分について計上。	R2.8.7	R3.3.26	14,829,800	14,829,800	1人1台タブレット端末を整備 377台(町内2中学校141台、町内236小学校)	生徒が陽性となった場合や濃厚接触者となり学校を休まなければならない場合でも、1人1台端末を活用したオンライン学習が可能となるなど、子どもたちの学びを保障できる環境整備につながった。	教育委員会
17	夏季休業中の給食提供	単	現	通常	授業時数確保のための、夏季休業中の給食を提供する。	R2.8.18	R2.8.31	684,004	684,004	8月分の調理員(会計年度任用職員)の報酬を支給。勤務日数20日のうち、10日分を支給。 ・主任調理員:2名 ・調理員:8名	調理員を配置することで、夏季休業中の給食提供に対応することができた。	教育委員会
18	図書予約システム導入事業	単	現	通常	外出自粛中などに在宅で過ごす時間を有意義に過ごすため、インターネットで図書の予約ができるシステムを導入する。	R2.6.12	R2.6.25	88,000	88,000	インターネットで図書の予約ができるシステムを導入	来館せずに図書の予約ができるようになったことで、来館者が図書館に滞在する時間が短縮され、感染機会を縮減することにつながった。	教育委員会
19	直営診療施設勘定繰入金	単	現	通常	医療機関での感染症対策としての物品購入や屋外診療のためのテント等の購入。新型コロナの影響による受診控えなどで、診療報酬が大幅に減収となったことから、診療所の経営を支えるために減収分を支援する。	R2.6.11	R3.5.28	11,626,202	11,626,202	感染症対策として物品購入、屋外診療用テント等を購入し感染対策に努めた。 ・赤外線体温計、手指消毒液、消毒薬、グローブ、ガウン、キャップ、エプロン、飛沫防止フィルム、ディスプレイ他 ・テント一式、多目的簡易ベッド、パーテーション3連、加湿空気清浄機、テント用照明、自動掃除機	外来患者が診療所に来られる際、感染が疑われる場合の院外での待機場所を確保することができた。診療所内で患者さんが接触する箇所は頻繁に消毒するなど診療所でクラスターが発生しないよう感染防止に効果があった。 また、診療控えによる診療収入の減収が続いており経営面で一定の効果があった。	診療所

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証(令和2年度実施計画分)

実施計画No.	交付対象事業の名称	補・単	現・繰	事業区分	事業概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(単位:円)	交付金充当額(単位:円)	事業実績(アウトプット)	効果検証(アウトカム)	担当課
20	ふるさと回帰応援事業	単	現	通常	帰省を自粛している学生等に対し、地元産品を送付し応援する。	R2.8.24	R3.2.2	1,627,808	1,627,808	令和2年10月、12月、令和3年2月の計3回に分けて、米、野菜などの地元産品を合計265件発送した。	外出や移動の自粛により、「津野町へ帰省できない」「アルバイトができない」という町出身の学生に生活支援ができた。	まちづくり推進課
21	林業経営支援事業	単	現	通常	木材市場における取引価格の低迷を改善するため、はえたて料を補助し、流通改善を図る。	R2.11.6	R3.5.17	5,811,478	5,811,478	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による木材価格の低迷に伴い、津野町内森林所有者等の減収がみられるため、津野町産材を町内貯木場へ搬出した積立に要する経費に対し、補助金を交付(1,050円/m <sup>3</sup> 20事業者)	間伐材等の搬出経費軽減により、森林整備を行う林業経営体の基盤維持と搬出意欲向上に繋がった。	産業課
22	環境改善対策森林整備業務	単	繰	通常	林業経営支援として、観光道や公共施設などの支障木伐採を行う。	R2.9.1	R4.3.4	34,733,410	26,106,796	四国カルストへのアクセス道周辺の景観上支障となっている樹木を伐採することにより、アフターコロナにおける観光客回復へと繋げる。	翌年度に四国カルスト周辺の宿泊施設がリニューアルオープンしたが、景観向上の相乗効果により集客にも効果があった。	産業課
24	庁内ネットワーク整備事業	単	現	通常	テレワーク、Web会議等に対応するため、Wi-Fi環境の再整備を行う。	R2.12.26	R3.3.16	555,500	555,500	・インターネット環境の整備 対象施設:庁舎	対面での協議が難しい状況下であっても、web会議による協議が可能となり、テレワークの環境も整備できた。	総務課
25	集落活動拠点施設管理事業	単	現	通常	集落活動拠点施設における感染防止対策として、避難所となる体育館の網戸設置及び空気清浄機能付き空調設備を設置する。	R2.11.5	R3.1.22	790,735	790,735	郷地区集落活動拠点施設への網戸改修工事請負費(全体契約金額:3,432,000円)のうち、790,735円	高齢者交流活動など、体育館内に多人数が集まる機会において、コロナ感染症対策として室内の空調機能設備が整った。	まちづくり推進課
27	子育て世代包括支援センター感染症対策	単	現	通常	子育て世代包括支援センターにおける感染防止対策として、必要な物品を購入する。	R2.9.15	R3.3.18	862,038	862,038	感染予防対策に必要なスクリーン及び扇風機を購入	購入した物品を活用することにより効果的に感染予防対策ができた。	健康福祉課
28	農業経営収入保険事業	単	繰	通常	農業経営継続支援として、加入者が負担する保険料の一部について補助する。	R2.9.28	R4.2.16	807,000	807,000	農業経営収入保険事業の保険加入者が負担する保険料の2分の1以内を補助。 申請者:16名 補助金:807,000円	新型コロナウイルス感染症により収入減少傾向にある農家へ支援することで次期作に向けて安定した農業経営が継続できるように支援できた。	産業課
29	集出荷施設等整備事業	単	繰	通常	農業経営支援として、集出荷施設の整備を行う。	R3.2.15	R4.3.25	5,730,000	699,836	機器高度化による経費削減 導入前の経費:11,230,239円 導入後の経費:9,062,848円 ※2,167,391円の経費削減	機器の高度化によって、作業の効率化及び感染防止対策に寄与した。	産業課
30	屋外観光施設等整備事業	単	繰	通常	ウィズ・アフターコロナの観光スタイルとして、屋外観光を推進するための施設整備を行う。	R3.9.1	R4.2.25	4,181,000	1,394,000	e-bike15台整備	リニューアルした観光拠点施設の屋内だけでなく、レンタサイクルにより屋外へ誘導することで感染リスクを下げ、レンタル料により観光事業者の売上にもつながった。	観光推進課
31	奥四万十も旅キャンペーン負担金	単	現	通常	高幡地域における観光産業の再興を促すため、クーポン券を発行する。	R2.7.10	R3.3.19	9,094,100	9,094,100	広域観光組織によるクーポン発行事業負担金	コロナによる自粛で落ち込んだ観光産業をクーポン券(宿泊券・観光券)の発行により、消費へ誘導し観光産業の活気を取り戻した。(津野町分クーポン回収実績15,173,500円)	観光推進課
32	小中学校空調機整備事業	単	現	通常	3密回避のための普通教室以外への空調機の整備を行う。	R2.10.21	R2.12.18	1,056,000	1,056,000	感染症対策に必要な設備を設置。 ・町内小学校(葉山小学校)コミュニティルームに空調設備を設置。	感染症拡大防止のため、窓を開けて換気することによる小学校での感染拡大リスクの低下に一定の効果があった。	教育委員会
33	体育館建具改修事業	単	現	通常	3密回避のための体育施設への網戸設置を行う。	R2.11.5	R3.1.22	2,641,265	2,641,265	町内体育施設に網戸の設置 ・小学校体育館 2校 ・中学校体育館 1校 ・町営体育施設 3棟	利用者等の感染拡大防止に寄与するとともに、快適で安心できる公共空間の提供につながった。	教育委員会

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証(令和2年度実施計画分)

実施計画No.	交付対象事業の名称	補・単	現・繰	事業区分	事業概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(単位:円)	交付金充当額(単位:円)	事業実績(アウトプット)	効果検証(アウトカム)	担当課
34	観光案内板等整備事業	単	現	通常	新型コロナウイルス終息後の観光情報発信として、看板の整備などを行う。	R3.2.25	R3.3.31	2,746,700	2,746,700	看板製作設置など	観光地へ誘導する看板の設置により、観光客の周遊促進とアフターコロナに向けた環境整備ができた	観光推進課
36	地域応援商品券事業	単	繰	通常	新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる地域経済の活性化及び町民の生活支援を目的として町内で使用できる商品券を発行する。	R2.12.10	R4.2.18	76,303,440	76,303,440	町民に地域応援商品券を配付した。配付実績:500円×141,760枚=70,880,000円	地域経済の活性化及び町民の生活支援が図られた。	まちづくり推進課
37	宿泊施設等感染症対策事業	単	繰	通常	宿泊施設の感染症対策のために必要な物品を購入する。	R3.5.6	R4.2.28	2,330,500	2,330,500	星ふるヴィレッジTENGUの感染症対策を目的として、空気清浄機等の備品を購入した。	星ふるヴィレッジTENGUへ空気清浄機等、感染症対策を目的とした備品を購入することにより、宿泊施設を利用するお客様及び従業員の安心・安全に寄与した。	産業課
38	学校等自動水栓整備事業	単	繰	通常	新型コロナウイルス感染症対策として学校などの教育関係施設の水栓を自動水栓に改修する。	R3.3.11	R3.7.16	15,068,900	15,068,900	感染拡大防止対策として、町内小中学校5校、認定こども園2園、体育施設2か所の計9か所の水栓を自動水栓化した。	学校施設等の水栓を自動水栓化することで、園、小中学校及び体育施設の感染拡大リスクの低下に一定の効果があった。	教育委員会
39	換気設備整備事業	単	繰	通常	避難所の新型コロナウイルス感染症対策として、指定避難所である体育館2箇所へ換気設備の整備を行う。	R3.1.15	R3.10.21	7,728,600	7,728,600	指定避難所2施設に換気設備の整備 ・津野町葉山運動公園総合センター 1棟 ・津野町東津野B&G海洋センター 1棟	利用者等の感染拡大防止に寄与するとともに、快適で安心できる公共空間の提供につながった。	教育委員会
40	妊婦応援給付金事業	単	現	通常	新型コロナウイルスの影響により精神的、経済的負担等の影響を大きく受けている妊婦の方が、安心して出産・育児ができるように給付金を給付する。	R2.12.16	R3.5.17	3,300,000	3,300,000	妊婦1人につき10万円を給付 @100,000円×33人=3,300,000円	給付金により、経済的負担の軽減等、妊婦の方が安心して出産・育児ができるよう、子育て支援に与した。	健康福祉課
41	成人者応援金事業	単	現	通常	新型コロナウイルスの影響により、成人式が延期となったため、成人者に対する応援として給付する。	R3.2.1	R3.3.15	2,250,000	2,250,000	令和3年1月2日の成人式の対象者について1人あたり5万円を支給。 ・対象者45名	成人式の開催が延期となったことに伴う新成人の負担を支援することにより、新成人の経済的負担の軽減につながった。	教育委員会
42	高幅消防組合負担金	単	繰	通常	消防が新型コロナウイルス感染症防止のために必要となる物品、備品の購入を行う。また、Web会議等に対応するためのWi-Fi環境の整備を行う。	R3.4.1	R4.1.31	3,411,462	3,411,462	・感染防護セット、リユース感染防止衣一式及びオゾン発生装置等の消耗品・備品購入 ・インターネット環境の整備 対象施設:庁舎及び救急車両	庁舎及び救急搬送時の感染拡大リスクの低下、感染拡大時でも対応できる体制作りを進めることができた。 また、対面での協議が難しい状況下であっても、web会議による協議が可能となった。	総務課
43	系統作物出荷農家支援事業	単	現	通常	生産者等の支援事業を実施するJA(土佐くろしお)の施策を通じて、構成3市町が出荷割合等の一定ルールにより、農家の販売手数料の減額措置等を実施する費用の一部について補助する。	R3.3.19	R3.5.17	200,000	200,000	農業協同組合が取り扱う、価格補填対象品目に該当する農産物価格への支援 津野町:200,000円	農業協同組合が取り扱う農産物価格等の一部を支援することで、新型コロナウイルス感染症により影響を受け、苦境に立たされている農業に従事する生産者等への支援ができた。	産業課
44	学校保健特別対策事業費補助金	補	現	通常	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る補助事業を活用し、必要な物品等を購入する。	R2.9.10	R3.2.17	4,883,132	2,442,132	学校における感染症対策として、アルコール消毒やマスク、非接触温度計等を購入。また、子供たちの学習保障のため、移動黒板や工場扇、ジェットヒーター等を購入した。	アルコール消毒やマスク等を購入する事で感染拡大防止につながった。教室よりも広い特別教室等で授業を行うために移動黒板等を購入したことで、3密を回避しながらの子供たちの学びの保障につながった。	教育委員会
45	公立学校情報機器整備費補助金	補	現	通常	学校からの遠隔学習機能の強化事業のため、補助事業を活用し、遠隔学習のためのWebカメラ等の購入を行う。	R2.12.1	R2.12.25	175,000	70,000	学校からの遠隔学習を実施するための環境を整備。 ・スピーカー内蔵WEBカメラ 15台 ・マルチスタンド 15台	生徒が陽性となった場合や濃厚接触者となり学校を休まなければならない場合でも、1人1台端末を活用したオンライン学習が可能となるなど、子どもたちの学びを保障できる環境整備につながった。	教育委員会

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証(令和2年度実施計画分)

実施計画No.	交付対象事業の名称	補・単	現・繰	事業区分	事業概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(単位:円)	交付金充当額(単位:円)	事業実績(アウトプット)	効果検証(アウトカム)	担当課
46	学校臨時休業対策費補助金	補	現	通常	学校臨時休業による給食停止に伴うキャンセル違約金の支払い。	R2.6.12	R2.6.25	72,017	18,017	学校の臨時休業による給食停止に伴う学校給食牛乳停止に係る違約金を負担。 ・小学校2校、中学校1校(合計:3,228本分)	学校給食の停止に伴い本来保護者が負担することとなる経費について公費負担することにより、保護者の経済的な負担軽減につながった。	教育委員会
47	公立学校情報機器整備費補助金	補	現	通常	GIGAスクールサポーター配置支援の補助事業を活用し、GIGAスクール構想実現のためのICT支援員の配置を行う。	R2.10.1	R3.3.31	1,260,600	554,000	R2.10月からR3.3月まで町内小中学校5校へGIGAスクールサポーターを配置するため、県内企業と委託契約を締結。	教職員がタブレットを活用し、効率的な授業運営が可能となった。	教育委員会
合計								306,609,050	286,858,672			

※現・繰項目の「現」は令和2年度で完了した事業、「繰」は令和2年度から令和3年度に繰り越して完了した事業